「令和5年度市場取扱品流通状況調査」の結果について

大阪府中央卸売市場 大阪府中央卸売市場管理センター株式会社

大阪府中央卸売市場では、当市場を経由して供給された生鮮食料品等の流通の実態を地域別、業態別に 把握するため、令和5年10月7日(土)に市場取扱品流通状況調査を実施した。

1. 調査方法および調査内容

令和5年10月7日(土)を調査対象日とし、その日の取引について、卸売業者・仲卸業者に調査票を配布し回収した。

主な調査内容は、取扱種類ごとの件数、各搬出先の所在地、業態及び販売量などである。

調査票により回答された調査対象日の取扱件数及び数量は以下の表のとおりである。

	野菜	果実	生鮮水産物	加工水産物	合 計
取扱件数(件)	1, 195	786	1, 606	444	4, 031
取扱数量(kg)	759, 265	271, 264	116, 446	27, 132	1, 174, 107

2. 地域別の搬出状況

数量ベースでみた地域別の搬出先割合は、供給圏(※)47.1%(前年比2.7ポイント増)、供給圏以外の大阪府18.8%(同4.6ポイント減)、他府県34.2%(同2.0ポイント増)であった。

供給圏の内訳は、三島地区 28.4%、豊能地区 4.0%、北河内地区 9.6%、その他供給圏 5.1%で、前年 比は三島地区のみ増加した。

他府県の内訳は、兵庫県 15.7%、京都府 7.9%、奈良県 1.4%、滋賀県 1.2%、その他の県 7.9%であった。兵庫県、奈良県、滋賀県は前年比で増加した。

種類別では、野菜が供給圏 53.4%、供給圏以外の大阪府 16.0%、他府県 30.6%。果実が供給圏 35.7%、供給圏以外の大阪府 23.4%、他府県 41.0%。生鮮水産物が供給圏 34.9%、供給圏以外の大阪府 25.6%、他府県 39.5%。加工水産物が供給圏 35.0%、供給圏以外の大阪府 21.3%、他府県 43.7%であった。

地域別搬出先割合(数量ベース)

(単位:%、ポイント)

種類 地域	野菜	果実	生鮮 水産物	加工 水産物	総計	前年比 増減
三島地区	35.8	15.3	11.8	23.5	28.4	4.6
豊能地区	4.1	2.3	7.8	3.2	4.0	▲ 1.1
北河内地区	7.8	14.9	9.4	6.8	9.6	0.0
その他供給圏	5.7	3.2	5.9	1.5	5.1	▲ 0.8
供給圏計	53.4	35.7	34.9	35.0	47.1	2.7
供給圏以外の大阪府	16.0	23.4	25.6	21.3	18.8	▲ 4.6
大阪府計	69.4	59.0	60.5	56.3	65.8	▲ 2.0
兵庫県	15.3	17.2	15.9	10.7	15.7	7.8
京都府	5.7	11.2	12.7	16.8	7.9	▲ 5.9
奈良県	1.9	0.1	1.4	1.8	1.4	0.4
滋賀県	0.4	2.0	4.7	2.7	1.2	0.1
その他の県	7.4	10.3	4.9	11.7	7.9	▲ 0.3
他府県計	30.6	41.0	39.5	43.7	34.2	2.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 各項目を小数点第2位で四捨五入しているため、各項目の和と合計、総計が合わないことがある。

※供給圏について

生鮮食料品等の流通事情に照らしその区域を一体として生鮮食料品等の流通の円滑化を図る必要があると認められる区域(主たる供給区域)を供給圏としています。

本調査の地域区分は以下のとおりです。

三 島 地 区:吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 豊 能 地 区:豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

北河内地区:守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市 その他供給圏:大阪市(淀川区、東淀川区、旭区、城東区、鶴見区)、東大阪市

3. 業態別の搬出状況

数量ベースでみた業態別搬出先割合は、スーパーが 43.9%で最も多く、次いで一般小売業者が 29.3%、 その他 (中央・地方卸売市場等) 11.8%、加工業者 6.8%、給食業者 6.6%、飲食業者 1.5%であった。 前年比をみると、スーパー2.5 ポイント増、給食業者 4.8 ポイント増、加工業者 1.0 ポイント増、その 他 4.2 ポイント増に対し、一般小売業者 11.2 ポイント減、飲食業者 1.4 ポイント減であった。

スーパーへの搬出割合を種類別にみると、野菜 42.3%、果実 50.1%、生鮮水産物 37.9%、加工水産物 53.0%であった。

業態別搬出先割合(数量ベース)

(単位:%、ポイント)

					<u> </u>	74:14 17
種類 業態	野菜	果実	生鮮 水産物	加工 水産物	総計	前年比 増減
一般小売業者	23.9	43.6	35.0	12.6	29.3	▲ 11.2
ス ー パ ー	42.3	50.1	37.9	53.0	43.9	2.5
給 食 業 者	9.8	0.8	0.1	0.9	6.6	4.8
加工業者	10.1	0.5	1.8	1.4	6.8	1.0
飲食業者	0.8	0.7	8.1	3.4	1.5	▲ 1.4
その他	13.2	4.2	17.1	28.6	11.8	4.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 各項目を小数点第2位で四捨五入しているため、各項目の和と合計、総計が合わないことがある。

業態別搬出先割合の推移(数量ベース)

(単位:%、ポイント)

年業態	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
一般小売業者	20.4	19.1	17.6	21.5	18.0	20.1	22.2	30.8	40.5	29.3
スーパー	58.6	65.0	61.6	58.3	56.6	64.5	56.3	54.1	41.4	43.9
給食業者	2.6	2.0	2.8	3.4	2.3	1.6	1.6	1.6	1.8	6.6
加工業者	1.5	1.5	2.7	5.5	4.5	1.5	1.7	4.1	5.8	6.8
飲食業者	5.0	3.0	1.8	2.8	3.0	2.6	1.5	1.5	2.9	1.5
その他	11.8	9.3	13.5	8.6	15.5	9.7	16.7	8.0	7.6	11.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各項目を小数点第2位で四捨五入しているため、各項目の和と合計、総計が合わないことがある。

4. 配達状況(仲卸業者)

配達件数の状況をみると「買出人の自動車まで」が 61.3% と最も多く、次いで「買出人の店舗まで」 24.2%、「買出人の配送センターまで」 8.7%、「持帰り」 5.8% となっている。

「買出人の店舗まで」の割合を種類別でみると、野菜 27.7%、果実 26.5%、生鮮水産物 21.9%、加工 水産物 18.8%の順になっている。

商品配達先割合(件数ベース)

(単位:%)

種類		配達	買出人の 自動車まで	買出人の 店舗まで	買出人の配送 センターまで	持帰り	無記入	総計
種	野	菜	57.4	27.7	7.8	7.0	0.1	100.0
性	果	実	56.6	26.5	9.5	7.3	0.0	100.0
類	生鮮才	く産物	67.6	21.9	6.8	3.4	0.2	100.0
別	加工力	く産物	56.4	18.8	16.4	8.4	0.0	100.0
力リ	合	計	61.3	24.2	8.7	5.8	0.1	100.0

⁽注) 各項目を小数点第2位で四捨五入しているため、各項目の和と合計、総計が合わないことがある。

業態別配達件数状況(件数ベース)

(単位:%)

人心		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					(十二, 70)
業態	配達	買出人の 自動車まで	買出人の 店舗まで	買出人の配送 センターまで	持帰り	無記入	総計
	一般小売業者	82.1	8.9	2.9	5.9	0.2	100.0
業	スーパー	55.2	27.2	16.7	0.9	0.0	100.0
未	給食業者	37.2	46.2	12.8	3.8	0.0	100.0
	加工業者	37.3	28.8	10.2	23.7	0.0	100.0
態	飲食業者	42.8	45.5	2.7	9.0	0.0	100.0
	中央卸売市場	36.7	31.7	13.3	16.7	1.7	100.0
別	地方卸売市場	61.3	19.4	6.5	12.9	0.0	100.0
刀门	その他	38.6	22.8	3.0	35.6	0.0	100.0
	合 計	61.3	24.2	8.7	5.8	0.1	100.0

⁽注) 各項目を小数点第2位で四捨五入しているため、各項目の和と合計、総計が合わないことがある。

5. 加工状況(仲卸業者)

加工状況を件数からみると、「加工あり」の割合が 11.4%であった。「加工あり」を種類別にみると、割合の高い順から野菜 19.0%、加工水産物 13.5%、果実 13.2%、生鮮水産物 4.5%であった。

種類別加工割合(件数ベース)

(単位:%)

加工有無種類	加工あり	加工なし	総計
野菜	19.0	81.0	100.0
果実	13.2	86.8	100.0
生鮮水産物	4.5	95.5	100.0
加工水産物	13.5	86.5	100.0
合 計	11.4	88.6	100.0

⁽注) 各項目を小数点第2位で四捨五入しているため、各項目の和と合計、総計が合わないことがある。

調査日における流通経路

- ※1 () 内は、取扱件数
- ※2 委託・買付割合は令和5年10月分の割合
- ※3 t以下は四捨五入(0t は 500kg 以下の場合あり) 四捨五入のため、各項目の和と合計が合わないことがある。



